

(様式第1号)

入札参加資格確認書

鳥取県知事 平井 伸治 様

案件名称：学校ホームページ作成・管理システム調達業務

- 1 当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者です。
- 2 当社は、平成30年鳥取県告示第519号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格（以下「競争入札参加資格」という。）を有するとともに、その業種区分が情報処理サービスのシステム等開発・改良に登録されている者であります。
- 3 当社は、本件調達公告の日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成7年7月17日付出第157号）第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていません。
また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。
- 4 当社は、本件調達公告の日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更正手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てが行われた者ではありません。
また、この調達の開札日（再度入札を行う場合にあっては、再度入札の開札日）までに更生手続開始の申立てが行われた場合又は再生手続開始の申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(作成責任者)
所属・職・氏名
電話番号
ファクシミリ
電子メールアドレス

(様式第2号)

質 問 書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

提出者

住 所

商号又は名称

役職及び氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

学校ホームページ作成・管理システム調達業務に係る下記事項について質問します。

記

【質問事項1】

【質問事項2】

【質問事項3】

(様式第3号)

委 任 状

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

委任者 住 所
商号又は名称
役職及び氏名

印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

委任事項 学校ホームページ作成・管理システム調達業務に関する入札の権限

受任者 住所

氏名

(様式第4号)

入 札 書 (第 回)

鳥取県知事 平井伸治 様

次のとおり入札します。

令和 年 月 日

入札者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

代理人 住 所
氏 名

件名	学校ホームページ作成・管理システム調達業務
入札金額	金 円 (うち消費税及び地方消費税の額 金 円)
	(入札金額の内訳) ※税込み ①サーバ構築初期費 金 円 ②データ移行費 ・単価 金 円 × 学校数33 = 金 円 ③保守運用費 ・月額単価 金 円 ×20ヵ月×学校数33 = 金 円

- 備 考
- 1 入札書は、封書にし、表面に業務名、商号又は名称及び代表者氏名を記載すること。
 - 2 入札金額は算用数字で記載すること。
 - 3 入札書に記載する金額は、仕様書に示す業務期間中の総額を記載すること。課税事業者にあつては、内訳として消費税及び地方消費税の額を記載すること。
 - 4 入札金額の内訳として、初期構築費、データ移行費及び保守運用費（課税事業者にあつては、消費税及び地方消費税の額を含めた金額。）を内訳に記入すること。1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること。

[くじ番号]

--	--	--

(任意の3桁の数字を記入すること)

(注意) 契約保証金の免除を希望する落札者は、この書類(様式第5号)を落札決定通知後速やかに提出してください。
(様式第5号)

契約保証金免除申請書

令和 年 月 日

鳥取県知事 平井 伸治 様

(申請者)

住 所
商号又は名称
役職及び氏名

(この申請に係る責任者及び連絡先)

所属・職・氏名
電 話 番 号
ファクシミリ
電子メールアドレス

令和4年3月1日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第4項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称 学校ホームページ作成・管理システム調達業務

- 注1 申請者は、案件の契約を行う者(代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者)とすることとする。
- 注2 保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券(写し不可)を添付すること。
- 注3 国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績を証するもの(契約書写し等)を添付すること。